2020 度文化学習協同ネットワーク活動報告

オルタナティブ教育研究・推進事業

1．フリースクール

今年度のテーマ・特徴

2020 年度、各事業所はコロナウイルス感染症流行に伴う、緊急事態宣言下でスタートした。余儀なくされた閉所期間中の対応、オンラインフリースクールの試行、分散来所…等、子どもたちの安心安全、学びのためにコロナ禍でもできることを模索してきた。オンラインで事業所の枠を超えて議論を行う時間が確保できたことで、小学生グループ、中学生グループ等の年齢別のプログラム（数量・ことば等の学習要素を取り込むことを意識）等が充実するなどの成果があった。一方で、コロナ禍の影響で中止せざるを得なくなった「フリースクールならではの活動（長期の農業体験や冒険旅行等）」が、メンバーたちの生活と学びのリズムを作る重要なものであったことがあたらめて浮き彫りになった一年でもあった。

公民連携事業については拡充した年となった。7 月には新たに武蔵野市との協同で「むさしのクレスコーレ」(長期不登校状態にある中学生のための居場所）を開設。当初の想定を大きく上回る数の相談と申し込みがあった。むさしのクレスコーレで中学生年齢をフォローすることで、同じく武蔵野市委託の「みらいる」、厚生労働省委託の「むさしの地域若者サポートステーション」と合わせ、武蔵野市における子どもから若者期までの一貫した伴走型支援システムを構築するための土台が整ったと言える。2020 年度で 6 年目となった練馬区委託の「居場所ぱれっと」も契約最終年度であったが、プロポーザルの結果、次年度以降（三年間）も受託を継続することとなった。

加えて、4 月からはコスモ高等部も開設。フリースペース コスモからも 2 名が入学し、義務教育年齢以降の継続的教育支援の場づくりがスタートしている。詳細は「義務教育終了年齢から青年前期を支える取組」で報告する。

【フリースペース コスモ】

新型コロナウイルスの感染拡大により、開所できないまま 2020 年度がスタート。一度目の緊急事態宣言を受けて、4 月 14 日からオンラインチャットツールを使っての「オンラインフリースクール」を開始、そして 6 月 2 日から小学生・中学生の年齢別かつ短時間（午後のみ）の分散開所、11 月 2 日に通常開所という流れとなった。分散開所中は「年齢別の少人数」「短時間」での活動であることで、かえって「メンバー一人ひとりの想い」を安心して伝え合えるようになったり、短時間でも楽しめるようみんなで意識的に集中してプログラムに取り組むことができたなどの「副産物」もあった。しかしながら、全面開所となった 11 月以降、来所できる人数が増え、集団が大きくなる（10～15 人）とかえって来所できないメンバーも出てくるようになった。メンバー一人ひとりにスタッフの手が回りきらなくなったことが大きな要因だが、一年を通じての米作りや夏の冒険など、小学生から中高生年齢までが一体となって取り組む特別活

動ができなかったことで、集団全体で支え合う・文化を伝えていくといった「学びの共同体」としての居場所のあり方が弱まってしまったことも一因であるように感じる。年度末に行った個別面談時に「なにもできなかった感じがする」と発言するメンバーも多く、特別活動がなくなり、意識・活動の「オンとオフのリズム」が少ない平坦な時間を過ごすことになってしまったことは、一年を通じてのメンバーたちの充実感に大きな影響を与えたと感じている。

■利用者状況
・今年度相談者数
幼：1　小1：6　小2：2　小3：6
小4：5　小5：7　小6：5
中1：5　中2：1　中3：1　高1：2
合計：41（前年度48）
・会員数　26（20年3月現在）→22人（21年3月現在）

■主な活動
・日常　オンラインコスモ（生活リズムづくり、交流等）、ニローネを活用した野菜づくり、コスモっ子トーク　等
・特別活動　ナイトウォーク（対象：中高生、9月）、ニローネ宿泊体験（対象：小学生、9月）

■次年度に向けて
・年齢別グループでの活動づくり
　学校に行かない・行けない子どもたちの増加は止まらない。相談に訪れる年齢層も年々下がってきており、オルタナティブな学びの場としてのフリースクールのニーズも広がっている。通ってくる子どもたちの発達段階に応じた「学びの場」となるよう、年齢別グループでの「活動」「学習」づくりを進めていく。
・学びの共同体としての活動づり
　同時に、ケアの場としての居場所のニーズは今後もなくならないであろう。多様な段階・年齢の子どもたちがともに活動し、「ケア」「自治」が折り重なる「学びの共同体」としての場のあり方も追求していく。

【居場所ぱれっと】
　委託元自治体の意向により、9月まで完全閉所が続いた。自主事業のようなオンラインフリースクールの実施も難しく、各家庭への電話連絡を丁寧に行う、利用者に投稿を呼びかけ「かわら版」に編集し各家家庭に配布するなど、可能な範囲で交流の場を作った。ひとり親世帯など、通常時でも孤立のリスクの高い家庭には特例で訪問も行い、関係性の継続に努めてきた。その成果は9月の開所再開時にあらわれ、通常時3～5名だった来所者が10名近くにまで増加した。宿泊等の企画はできなかったが、感染防止の意味合いも含め、庭にウッドデッキを設置するプロジェクトを実施。地域の中小企業の協力も得て完成させるなど、子どもたちの作業づくりとともに地域交流も兼ねた活動となった。3人の中3生は希望の進路につながることができている。

■利用者状況
・見学者数　小学生4人　中学生2人　合計6名　（前年度11）
・登録者数　18人（2020年4月現在）➔　20人（2021年3月）

■主な活動
・閉所時　電話連絡、らくらく連絡網の一斉送信、かわら版、特例対応での訪問
・日常　園芸活動、バードサンクチュアリ、ウッドデッキプロジェクト、ウッドデッキ完成披露会・秋祭り、生き物

飼育、新聞づくり、自主的な勉強会「たぴ勉」、たぴ勉講座、スタッフ企画「学びタイム」、トーク系活動、達人企画、節目の会

・特別活動　なし

■次年度に向けて

・一人ひとりの主体的な活動の場づくり

昨年同様、限られた環境の中ではあるが、メンバー一人ひとりが安心して通うことのできる居場所を目指し、主体的にメンバーが活動を作っていける自信が持てるように活動を作っていく。

・体験の作品化をすすめる

体験や想いを言語化し、作品化していく。そして、一年間の活動が一人ひとりの中に形としても残すことで、自身の成長が確認できるような仕組みづくりをする。

【むさしのクレスコーレ】

７月１日にオープンとなったむさしのクレスコーレ。市報やホームページなどを通じて、情報発信したところ、自治体の想定を超えた人数の問い合わせを集めた。年間９０日以上の欠席がある、いわゆる「長期不登校」の生徒を対象としていたが、相談学級を利用していたり別室登校をしている生徒など、多様なバックボーンを持つ生徒が集まることとなった。当初の想定とは異なる対象が集まったことで、結果的に武蔵野市のスクールソーシャルワーカーや生徒の在籍校との情報共有や支援方針の決定など、公民連携のあり方を市の教育委員会とともに模索する機会となっている。サポートステーション、みらいると同じ施設内にあることで継続的なサポートを行うことができるという特色は、相談に来る保護者の安心感を得ることにつながっている。利用登録した中学３年生（３名）も希望の進路につながることができた。

■利用者状況

・今年度相談者数　合計 24

中一：8　　中二：11　　中三：5

・入室者数　合計 14（21 年 3 月現在）

中一：４　中二：６　中三：４

■主な活動

・日常　予定決め、クレトーク、バドミントン、外遊び、ボードゲーム、高校受験に向けた作文・面接練習、映画鑑賞　等

・特別活動　ハロウィンパーティー、クリスマスパーティー、浅草花やしき遠足、節目の会

■次年度に向けて

・利用者の主体的な学びの場へ

コロナ禍のオープンであったこともあり、活動自体は室内での「おしゃべり」や「ボードゲーム」などが中心となった今年度。次年度は、自治活動や協同が生まれる小集団活動など、体験的な学びの機会を充実させていきたい。

・自治体の不登校支援のあり方を考える場に

次年度から、武蔵野市では教育委員会の指導主事、教育支援センター、スクールソーシャルワーカー、むさしのクレスコーレスタッフで構成される「不登校対策会議」が毎月開かれ、クレスコーレの活動報告もその場で行われることとなった。活動内容やあり方を議論することを通じて、不登校支援＝学校復帰支援という従来の構図とは異なる、子どもたちの社会的自立を支える学びのあり方を自治体と協同で考える機会にしていきたい。

２．義務教育終了年齢から青年前期を支える取組

■「みらいる」３年、「広域通信制高校」連携初年、ＹＡＣとして

三鷹で展開していたサポステが「むさしの地域若者サポートステーション」として再出発するに際して、武蔵野市若者サポート事業「みらいる」を常設の居場所として開設して３年目になる 2020 年度、広域通信制高校との連携で、いわゆる「サポート校」システムで「コスモ高等部」が発足した。「サポステ十代層」と「みらいる」および「コスモ高等部」の３つの事業が相互乗り入れし、合同で取組を展開する場を「ユース・アクティビティ・センター（ＹＡＣ）」と名付け、様ざまなプログラムを展開してきた。

ＹＡＣではこの１年間で 60 名の若者とかかわった。十代が 79%を占め、その割合は大幅に上がった。また、武蔵野市民の比率が上がった。全員に小中高どこかの時点で不登校経験がある。60 名中明確に分かっているだけでも、通信制高校に在籍経験がある者が 26 名、都立チャレンジ高に在籍経験のある者は 11 名おり、チャレンジ高在籍経験者の割合が増えてきている。

こういった利用者属性の昨年度からの変化は、以下の理由が考えられる。 1)武蔵野市教育支援センターからの紹介が 2020 年度に大幅に増えたこと（十代の増加、武蔵野市民の増加、チャレンジ高生の増加）、2)近隣自治体や諸機関（医療・児童福祉・保健、等）から「高校生年代の支援」に対する問合せが増加（十代の増加）、3)総じて「みらいる」事業が武蔵野市行政と近隣の機関に周知されてきたと考えられる。在住地は、武蔵野・三鷹につづき杉並が多い。以下西東京・練馬・小金井・羽村・世田谷・狛江・国分寺。調布市民がいないのは、調布市独自の十代施策（「ここあ」事業等）があることが理由だろう。

■若者たちを支えるために必要な、諸機関の連携

義務教育年齢を対象とした基礎自治体中心の教育施策や児童福祉に関わる諸施策と、成人期の「雇用施策」との谷間にある、高校生年齢から二十代前半の若者たちを支える社会の仕組みは、依然として極めて脆弱であるといわざるを得ない。日本社会は、後期中等教育の機会を一旦離れてしまうと（もしくは「形式的に」しか参加していないと）、この年代をしっかりと支える仕組みをいまだ持ち得ていない。

そんな現状で、この年代の支援に特化した「武蔵野市若者サポート事業みらいる」や我々のＹＡＣの取組は、注目を浴びざるを得ない事態になっている。各地の自治体の児童青少年セクション、児相や子ども家庭支援センター、児童養護施設、適応指導教室や教育相談セクション、小児精神医療、高等学校を担当するＳＳＷ（都立高校はＹＳＷ）等々、多様な社会資源から「そちらではどんなことができるのか」「今関わっている若者をそちらで受け入れてくれないか」といった問合せが、2020 年度、後半になって急増している。

また、年度最終盤では、武蔵野市教育支援センターの仲立ちで、「東京都立学校自立支援チーム」との会合ももたれ、「自立支援チーム」に所属するＹＳＷとの連携の動きも活性化してきている。

注目されるようになった契機の一つは、つながってきた若者やその家族に関わって、旺盛なソーシャルワークを行い、多くの社会資源とつながり、縦割りでバラバラの、学校を含めた行政諸機関や、民間の諸資源を結集する主導的役割を果たし、動かしてきたことがある。青年前期の、有効な総合施策が存在しない以上、今ある施策や取組をつなげていくしか

なく、そのことで関係諸機関が我々を認知し、信頼を寄せはじめている。例えば、武蔵野市教育支援センターは、適応指導教室「チャレンジルーム」で「みらいる」事業の紹介の時間をとり、外出企画の際にメンバーたちと「みらいる」を訪問する等、これまでになかった積極的な関係づくりを意識してくれている。

■新型コロナウィルス感染症の影響

新型コロナウィルス感染症の影響は、我々が関わるこの世代にもジワジワと拡がっているようにみえる。感染症の影響か、２０２０年度上半期は新規の問合せが一件もなかった。この期間、若者やその家族は、なんとなく孤立し、もやもやとした思いや不安・困難が閉じ込められて来たのではなかろうか。

リアルに出会えない中で、それでもＳＮＳでつながろうとした若者たちも多い。一部にはまだ見ぬ仲間からの承認をＳＮＳ上の「いいね」に過度に象徴化し、ＳＮＳへの依存やＳＮＳ疲れを訴える者もいた。進学した学校に通えない事態が続き、新しい生活への「着地」がうまくできないまま、休学や退学に至ったケースもある。新たなステージで出会う新たな他者と存分に関わることができない不全感があり、新しい関係に定着できていない若者も多い。また、在宅ワーク等で家族の関係性に変化があり、お互いに強いストレスを感じているケースも見られた。

２月に文部科学省のまとめにもとづき、児童生徒数の自殺が前年比４割増との報道があった。気になるのは自殺の原因として「うつ病など病気の悩みや影響が例年より増加傾向だった」との報道だ。自分が置かれている状況を言語化し、困難を意識化していくことが困難になっているのではないか。状況や原因の複雑さが、安易な原因付けの方向として「自己責任」に向かわせ、困難を閉じ込め不可視化していることが予想される。可視化をうながす他者との語り合いも、コロナ禍で困難になっている。

年度下半期に、一気に問合せが増えたのは、上半期の「閉じ込め状況」への反動かもしれない。

■十代後半から二十歳前後の若者期に特有の課題に向き合う

青年前期の独自課題にどこまで取り組めたのか、するどく問われる。独立した人格として独自の感性を持ち、価値観を持ち、意志を持つ存在として、社会にたちあらわれていくことや、自らの力で社会関係を結んでくことに向かうこの年代は、かかわる世界が大きく拡がっていく時期でもある。十代前半までとはまた違った独自のテーマを持っている。

下半期からはじまった「食農ゼミ」は、「風のすみか」の体験研修を経験したメンバーの問いかけからはじまったものだ。当初「風のすみか」の体験研修に、ＹＡＣからも何人かのメンバーが参加していたが、多くが短期間に撤退してしまっていた。直接的に「はたらく」ことを目指して、働く現場でのありかたを問うていくよりも、十代の若者達にとっての「ホーム」で、働く現場で感じた疑問や課題意識を深めるような学びに発展していく取組を追求するようになった。

キッカケとなったのは、体験研修に入った一人のＹＡＣメンバーが、売れ残ったパンをみて「これは一体どうなるのだろう」と、ＹＡＣの居場所空間で話題にしたことだった。そこから「フードロス」というものへとその場にいたメンバーたちの問題関心がひろがっていく。あるいは後日「風のすみかは農薬を使わない原料を追求している」と、ベーカリー研修できいた者が「じゃぁ農薬を使ったものは何が悪いんだろう」と疑問に思った事があった。同

様に居場所で話題にするうちに、「ニローネ農場ではなんで農薬を使わないんだか、ニローネの職員に聞いてみよう」と、農場まで行ったことがある。そこで、つなりの畑に廃棄された野菜が大量に転がっているのをみたり、ニローネ担当の職員の話を聞いたりすることで問題関心が拡がっていく。

世界の農業事情にかんするドキュメント映画も観た。もうけの最大限の追求が、フードロスにつながっていくこと、巨大な「アグリビジネス」が一次産業を席捲し、この会社の提供する巨大システムに、世界中の農業が次々と飲み込まれていっていること、いったん巨大システムに飲み込まれると、そこからの離脱は事実上不可能であること、そうはいっても自分の消費行動をみると、より安いもの・見栄えのするものをどうしても購入してしまっていること、等々を感じていく。

目の前の体験と、社会全体の動きと、自分自身の日々の行動とが、徐々につながってくる中で、一人一人の価値観が問われてきている。

■若者たちの問題意識は「実践的な取組」へ

では、際限なく手間をかけて、丁寧にやれば良いのかというと、それでは「しごと」にならないことも、風のすみかの職員の話をききながら学んでいく。ギリギリのところで、どこまで「引き算」ができるのかも、仕事としてやっていくときには重要だ。

やがて若者たちの関心は「だったら自分たちで、擬似的にでも、“経済活動”というのをやってみよう」という所に向かっていく。かねてから言われていた、「風のすみかのコッペパンに、ニローネ果物のジャムを挟んで販売していく」取組に、十名弱の若者たちが動き出している。「風のすみか」の、自分たちの取組は、何を大事にしているのか、大事にしていくのか、コンセプトをじっくりと話し合い、「今の自分たちでどこまでできるのか」を見極めようとし、商品開発や吉祥寺周辺の同様の市場の調査、自分たちのデザインや接客の研修等々、多様なテーマに取り組んでいる。

そういった取組のなかで、自分(たち)の力で他者とのかかわりを、対等で平和的に、お互いを尊重できるように結べるようになっていくことは、不可欠だ。話し合いはいつでも順調にもりあがって気持ちよく終わるわけではない。意見がぶつかったり、お互い気を遣って何も言えなくなったり、イヤな気分で一日が終わることもある。そのことがしんどくて足が遠のくことも何度もある。そういうメンバーたちと、そこにかかわるスタッフを支えるのは、去年一昨年と、「みらいる」で活動をして、次のステップへとすすんでいったメンバーの残した、「苦しい思いをできたことが、自分が“みらいる”にいたことの大きな収穫だった」という、実感のこもった言葉だ。忖度し、強い者におもねるのではなく、「より良いものを追求したい」という思いで本当のことを口にしていくこと、そのときの葛藤を引き受けていくことも、すこしずつつかんでいっているように思える。

これらの取組は、「個別個別のメンタルケア」が必要そうにみえるメンバーもまきこんでいき、必ずしも「一対一対応の垂直的なケア」を必要としない関係にもつながってきている。また、これらの取組をよくみてくれている行政職員や関係諸機関の職員たちが、「ＹＡＣにだったらまかせてみようか」と、少しずつ、若者たちを紹介してくれるようにもなってきている。

■進路保障と制度利用をどうしていくか

同時に、現代社会で高卒(同等)資格は、取得した方が生きやすくなることも事実だ。２０２０年度からは校旗通信制高校の「サポート

施設」として、あらたな一歩をふみだしている。３名の「入学」を得て（うち一名は現在休学中）、１年間の取組で単位を取得してきている。

しかし同時に、上記のような若者たちの学びが、高卒取得に結びつくことはできないのか、模索を続けていく必要がある。２０２０年度当初は、「技能教育施設」として実現していくことを考えていたが、調査の過程で「学校外学修の単位認定制度」に行き着いた。学校外学修の単位認定の制度は、その学修成果を在学校の科目の履修とみなして単位の修得を認めるものである。校長が認めれば、高等学校卒業に必要な 74 単位のうち、最大で 36 単位までがこの制度により取得できる。この制度を研究し、企画書作成段階まできている。2021 年度は、この企画を通信高校にプレゼンし、具体的に運用していけるように進めてくことが強く求められる。

■法人ミッションのストレートな推進を

学校外、制度外の“もうひとつの”学び発達保障を、ストレートに推進していく条件がととのってきている。子ども若者の競争主義的な孤立化を、居場所の学びを通して克服していくことに、これまですすめてきた若者たちとの協同実践の成果と、出そろってきた施策や制度と、我々がつちかってきた知見を活用して、取り組んでいきたい。

とくに青年前期の取組では、「権利としてのキャリア教育」と、「シチズンシップ教育」というテーマを研究し意識し続け、全面に押し出して進めていく。

３．ソーシャルファーム

働くこと・生きることの喜びや誇りを見出していくような体験的な学びの場をつくろうと、ソーシャルファーム（社会的事業）構築に取り組んできた。サポステのプログラム（集中訓練）を実施しつつ、独自の青年前期の学びのプログラム開発も意識した。

■ベーカリー「風のすみか」

2020 年３月～５月の緊急事態宣言中、出張販売・配達は著しく減少した。しかし、店舗には変わらず来てくださる方、そして、新規のお客様も訪れている。また、新たに武蔵野市役所への配達が始まり、地域との関係を拡げるきっかけとなった。3 月のフォーラムは、風のすみかの取り組みをテーマにして発信し、社会的意義を多くの方に知っていただく機会となった。

数カ月間、集団で参加する集中訓練プログラムは、14 期 2 人、15 期 5 人の 2 回実施した。２期にわたり参加した F さんは、参加当時「競争の中で上手く立ち回ることが社会に出ることなら、自分はそんな社会で働きたくない」と語っていたが、仕事と自分にしっかり向うことで成長した。「働くことは競争するだけでなく、自分なりに能動的にやっていれば認めてくれる場所もあるんだ」と、介護士を目指し元気に働きはじめた。既存の枠や期間に拘らず、ひとりひとり柔軟な参加のあり方が求められていることを痛感した。

また、10 代の若者がコッペパン販売を企画するプロジェクトを開始し、パンを通して、食品の安全性、生産、販売、流通についての学習も取り入れた。自立して働くための基盤をつくる研修とどう融合させるか、住み分けするか、すみか研修制度の新しいあり方を検討していきたい。

■風のすみか農場

農業の六次産業化、地域資源とのネットワークづくり、若者に対する教育研修の仕組みづくりという３つのテーマを追求してきたが、本年度は地域資源とのネットワークづくりへ

の新たな芽が生まれた。

集中訓練プログラムを実施するにあたって外部研修を積極的に行いたいと、既存の働き方に捕らわれず、持続可能な生き方・働き方を模索している地域資源との関係をつくってきている。

そのような視点で外部研修に取り組んだ集中訓練参加者の一人は、地域おこし協力隊に就くという選択をした。今は彼の状況を理解する周りの住民やスタッフに支えられながら、農業を仕事にしたいと考え始めている。このような地域ネットワークが広がることを期待したい。

■DTP ユースラボ

集中訓練プログラムを活用して３名の研修生がほぼ１年間を通して冊子づくりに取り組んだ。ポステを訪れる若者や保護者、OB、そして中小企業家や支援者ネットワーク、協同労働の現場などへの取材で新たな出会いと学びがあった。「こんなに長期間に渡って意見をぶつけ合って過ごしたのは人生初体験」と当初の話し合いへの不安を感じさせない晴れやかな表情で報告会を迎えた。ともに悪戦苦闘しながら課題を達成していく仲間の存在は欠かせない。そんな仲間がいる職場づくりを進めていきたい。

サポステ事業の到達と課題～法人の運動とのかかわりで～

■市場化と排他的競争の激化

現在、武蔵野・相模原・練馬で受託している「地域若者サポートステーション」事業は、大手資本等の参入による「市場化」が急速に拡大している。2021 年度は、さいたま市・大阪市・川崎市の政令市で若者支援では中心的な団体が受託していたサポステが、大手専門学校系の法人に落札された。いずれも「名ばかりの総合入札方式」のもとで、大幅なダンピングにより落札していったとの情報が入っている。

対人支援の取組に事業の安定性が欠かせないことは論を待たないが、一方で「競争原理」の導入は特に国の事業ではあらゆる分野ですすんでいる。根本的には対人支援の取組に競争原理はそぐうものではないが、本来の社会的ミッションに合致した事業評価をベースに、「安ければそれで良い」というのではない、「まっとうな競争」を求めていくことも、当面は求められるだろう。　同時に、これまですすめてきた我々のサポステ事業の中で、重要な成果もあがってきている。

■３つのサポステすべてに「併設の居場所」が設置された

「ねりまサポステ」に居場所が併設され、「若者の競争主義的な孤立化を居場所の学びを通して克服する」という法人の運動が、３つのサポステで追求される拠点がひろがった。

一旦不安定な就労状況になると、安定的なコースに戻ることは極めて難しい。そもそも「終身雇用年功序列」型の「安定就労」はすでに過去のものである。求められるのは「社会につながり続ける、就労し続ける」支援である。一人ひとりが多様な社会資源と身近に気軽につながっていける仕組みを、社会に構築していくことである。

不安定な状況で孤立していくことを防ぐ、情報と人的資源・社会資源が集まる場として「サポステ併設の居場所」を構想していきたい。

■国の仕様にかかわらず地域のニーズの集まる場になっている

「就労を目指す若者のための相談窓口」として、国の施策としては雇用政策として構想されている「サポステ」だが、地域のニーズは、狭く「就労支援」を超えて、極めて多様である。「若者」というくくりを対象とする施策が他になかったこともあり、分野横断型の若者相談一般がよせられている。

その中で、我々が地域資源をつなぎ、リードする役割を果たしてきている。一人の若者にかんして、生育や学校体験、家族関係にまで焦点を当て、「次のステップ」から場合によっては生活づくりまでをどうするか、その全体を射程に入れた支援施策はまだまだ少ない。地域の関係機関や行政がつかんでいる、いわゆる「ヘビーなケース」も、実は多くサポステも利用している。「就労・その後の生活」までを見据えることで、総合的で具体的な提案をし、必要な社会資源とつながり、具体的で有効な連携をしてきた実績がある。

地域社会はそのことを認識してきており、「困ったらサポステ」との認識も拡がっている。それぞれの専門機関から「サポステならこのケースどうするか」といった相談も寄せられるようになってきている。

■はたらく」ことと「まなぶ」ことの統一

若者たちにとって、「働くこと」は進むべき

「方向性」であり、同時に学びあいの「足場」でもある。「一定働ける自分」になれて、はじめて「だとしたらどう生きられるか」と思い悩めるのだという若者がいる。「学ぶこと」と「働くこと」を往還しながら、孤立をこえていく生きたかが協同で模索されていく現実を、サポステ実践の中で目の当たりにしてきている。また同時に、「働くこと」そのものの中に、重要な学びがある。

サポステと居場所での取組の中で「こんなふうになら生きられるかも知れない」という気づきにより、メンタルのしんどさが相対的に小さくなっていき、狭義の「メンタルサポート」を卒業していく若者たちにも多くであってきた。

職員には、学びと労働と社会関係を統一的にとらえる視点であり、トータルな生活者としての若者との、協同の取組の方向性を見据える力量が求められる。職員研鑽の仕組みも、今後重要な課題である。

■自治体との関係を強固に、地域との関係を確実に

地域社会や基礎自治体からの信頼を強めていくことが、「無茶な市場主義化」を克服していく根本であり、その信頼はいま、法人のミッションで編成された実践によって作られてきているといえる。「課題への対処型」の個別的な「ターゲット支援」をつなげなおし、幸福追求の主体としての若者との協同実践の場として、「サポステ」事業を再確認していきたい。

武蔵野・三鷹エリア事業報告

2020 年度の取り組み概要

義務教育終了後のケア、そして育ちと学びを支えるシステムの脆弱さが顕在化している。武蔵野・三鷹地域で取り組んできた子ども・若者プログラムの結節点となる 10 代後半から 20 代前半の教育プログラムを構築していくことに重点を置きながら、実際に寄せられるニーズに地域の協同によって応えていくために、地域の社会資源とのネットワークづくり、若者と地域の接点をつくるための基盤づくりも意識した。

■青年前期プログラムの展開

むさしのサポステには、武蔵野市若者サポート事業「みらいる」の対象者、サポステに訪れる 10 代層、コスモ高等部の青年前期層が集う。このゾーンをユースアクティビティセンター（以下、YAC）の対象と捉え、プログラムを展開することで、社会的課題となっている 10 代後半層に必要な学びづくりを意識して取り組んできている。

本年度は年間約 60 名とかかわってきた。武蔵野市教育支援センター、ユースソーシャルワーカー自立支援チーム（東京都）との連携によって前年度に比べて高校生年齢が増加している。風のすみかを活用した食農（コッペパン）プロジェクトがスタートし、メンバーが助成金申請にも挑戦するなど参加者が活動の幅を広げてきている様子がみられる。とりわけ、風のすみかを活用した義務教育後の学びのプログラムづくりとその発信は、社会的課題であると同時に義務教育（子ども）期とその後（若者・青年）期を結ぶ重要な意義を持っている。

一方で、児童福祉法の対象から外れる 18 歳を超えた時期、高校卒業・中退後などに表出しやすい「10 代後半の困難」の存在を痛感している。他にこのニーズに応える機関がなく、近隣地域も含め関連機関からの問い合わせが集中してきている。実際に対応する中で若者の「パワーレス」状態を目の当たりにし、対応に奔走している状況である。

目の前に現れてくるニーズには一定応えざるを得ないが、分野横断的かつ複雑な課題に私たちがどこまで応えていくのかということを整理していく必要も感じている。また、私たちの取り組みがどのような学びの成果を生み出しているのか、サポステに到達する前にやるべきこと・やれることは何か、現場の若者の現状にも照らしつつ、検証していく必要がある。

■地域の各支援機関との連携の仕組みづくりと捉えきれていないニーズへの対応

地域コミュニティのなかで私たちが一定の役割を果たしていくために、武蔵野市・三鷹市・西東京市の各関連部署や民間事業者の地域ネットワークなどとの連携を図ってきた。成人式でのサポステチラシ配布の検討や支援機関スタッフのサポステ見学会実施やフォーラム参加、事例検討会の企画など、具体的な連携について模索してきた。三鷹市ボランティアセンターとの連携により市内の数団体が共同で開催する形でのひきこもり相談会を実施できたことは、今後地域の中で、対立ではなく相互補完的な協同関係をつくっていくための動きとして特筆したい。

また、相談や居場所もコロナ過であっても継続してきた。携帯端末の追加整備やオンラインでの面談も積極的に導入することで新た

にひきこもり当事者とつながり現場を紹介することもできた。既につながっている若者に対しては公式 LINE の活用(4 月 1 日現在 155 名が登録)や Web 配信による情報共有の仕組みを整備した。普段の活動や地域資源についての情報を発信することで、現場の取り組みに参加するチャンネルを増やしてきた。

＜利用者数＞
登録者実人数（うち新規）：518（180）人
のべ相談件数　　：4179 件
プログラムのべ参加者数　：4911 人

しかし、地元資源との連携は広がってきているが、有機的な支援ネットワークの確立までにはまだ距離があるように思える。どのようなニーズがあり、ニーズに対応するためにどのような支援機関の連携の仕組みをつくるか、あるいはどこに力を入れていくか、その結果どうなるのかというネットワーク構築に向けたビジョンが見えていない。

たとえば、緊急対応的なニーズや私たちの発信に反応できない層へのアプローチはどうするかなど、私たちだけでは対応できないニーズも少なくない。とりわけ、本人も誰かに相談すべきだと認識しにくく、助けを求められない、人とつながれない状況が広がっていると考えられる現状もある。また、対象が若者となると、自治体を越えた活動に対する措置をどこがどのように拠出するのかなどの問題も検討していく必要がある。いずれにしろ、カバーできている範囲はどこまでで、手を打つべきはどの部分かという社会的合意形成はまだ弱い。

■企業ネットワークとの連携による企業との学び合いの文化づくり

都内の企業団体有志によって設立された、NPO 法人わかもの就労ネットワーク（以下、WSN）が企画した企業見学会・動画配信などを、むさしのサポステ公式 LINE などで若者に積極的に発信することで企業との連携の様子を若者に知ってもらう仕組みができた。

また、むさしのサポステスタッフと WSN メンバー、時には若者自身も加わり、どのような体験が必要かを協議する会議の定期開催がはじまった。交流スペースリンクにも、週 1 回の頻度で WSN のネットワークづくりチームが参加するようになっており、気軽に企業ネットワークにアクセスできるようになりつつある。

WSN・企業・若者の接続点として交流スペースリンクの活用を促していくことで、WSN の企業ネットワークとの接続をよりスムーズにし、企業と若者の接点をより多く生み出していきたい。サポステと WSN の連携モデルを構築することで他サポステへの展開、資源の共有化へとつなげていきたい。また、中小企業家同友会との連携はねりまサポステでも先行して進めているため、両サポステがより連携を進めることで WSN の活用がより進むと考えられる。

■地域コミュニティへの参加に向けた展開

本年度は、地域のイベントがすべて中止となったが、小規模で地域資源との接点をつくってきた。WEB マガジン『YouthLab』には、社会福祉法人武蔵野「ゆとりえ」施設長の都賀田氏、中道商店会会長の坂井氏へのインタビュー連載記事を掲載することができた。その取材や記事づくりにはサポステメンバーが参加し具体的な接点を持つことができた。

今後も関係している地域資源や OB の取材を実施し発信していきたいが、若者の活動とその発信方法は多岐にわたり、それぞれが系統立って活用されていない状況は否めない。

また、発信の内容も年度計画の柱に対応した形を検討するなど、整理しつつ近隣コミュニティにも受け入れられやすくしていきたい。

■ソーシャルファームの追求

立ち上げから 16 年目となるコミュニティベーカリー「風のすみか」は、コロナ禍の中で改めて地域とのつながりを確認した年でもあった。一方で、若者の研修制度「集中訓練プログラム」に参加した若者は活動が縮小されるなど感染予防対策の影響を大きく受けた。それでも、失敗をみんなで乗り越えていく協同の働き方に触れることで、はじめて自分と向き合い、人や社会に対して柔軟に捉えられるようになってきているなど、若者のエピソードは尽きない。

若者たちとともに仕事を立ち上げ、その周辺にさらに体験ができる場をつくり、学校後の就労までを緩やかにつなぐ学びの場として成立させられないかと試行錯誤してきた「DTP ユースラボ」でも、集中訓練に参加した若者たちが、「こんなにも長期間に渡ってお互いの意見を戦わせながらひとつのことをやり遂げたのは人生初体験」「自分たちがやっていることに対して親に関心を持ってもらえるようになって、関係性も変わった」など、それぞれの手ごたえを語っている。こうした取り組みをフォーラムやオンラインイベントで発信することができ、地域市民、企業などからの反応もあった。

このように研修制度としての内実は一定の成果が見られるが、それを支える基盤の脆弱さは依然として大きな課題となっている。参加者の交通費は団体への寄付から賄っているものの、その他の生活保障が全くなく、家庭に頼っているということ。さらに、その後の就労への移行を支えていく具体的方策は即働く以外には示せていない。

■取り組みの総合化と展開に向けて

数年前にユースラボにいた若者が連携企業でフルタイムで働き始めた。彼は集中訓練を終えてから「協同ネットの周辺をもう少し“ウロウロ”したい」と言って仕事を手伝ってくれていた。その間に連携企業への接続のタイミングを図っていたのだった。今や、そのころよりも充実している私たちが持つ地域資源やネットワークを総合化し、組み合わせながら、彼のように“ウロウロ”しながら一人前になるまでの模索ができる仕組みにしていけないだろうか。

そのためには、協同ネットのソーシャルファームがより積極的に展開され、多くの若者が参加できる持続可能な形に拡張されて行く必要がある。そこには、若者・地域・企業など多くのステークホルダーの参加、そして行政の理解と支援が欠かせない。

練馬エリア事業報告

2020 年度の取り組み概要

■ コロナ禍の中でも進めてきた活動

計画では、法人ミッションを踏まえた事業の推進を行い、切れ目ない支援のかたちをより確かなものにしていくこと、事業に関わるスタッフ、利用する子ども・若者とその家族、そして地域のさまざまな人々が支援・被支援の関係を越えて地域で共に生きる関係性を構築することを目標にしました。終わらないコロナ禍に悩みながらも活動の軸を見失わず粘り強く事業を進めてきた先に、計画と重なる部分が少しずつ生まれてきた、そのように感じます。二つの事業で新たに居場所が開所するなど、大きな前進の生まれた年でもありました。

各事業の有機的連携は感染症防止の観点から最小限に抑えざるを得なかったため、結果としてはそれぞれの活動の中で地域における子ども・若者の学びと成長を支えるしくみ作りを進めた部分が大きかったと言えます。十分な感染症対策に加え ICT を活用する方法など、コロナに負けぬ事業間の連携促進が今後への課題です。

■居場所支援事業（ぱれっと）

本年度は継続委託に向けての企画提案を行い、受託することができました。資料作成にあたり、法人内の他事業が作成した資料等を参考にするなど、各所のスタッフたちと力をあわせながら企画提案書を作成することにより、法人における相互理解の深まりと企画力の向上といった効果が生まれました。

ウッドデッキ作りに法人として深い関わりのある中小企業家同友会の企業が協力してくださり、サポステの若者がボランティアとプログラムそれぞれの形で参加するなど、地域資源の活用や相互の活動を支え合う循環を感じさせる実践の場を作ることができました。また、ぱれっとを卒業するメンバーたちが今後の支援の選択肢のひとつとしてサポステ併設の居場所の見学に行くなど、協同ネットが練馬地域で各年代の支援を行っている強みを活かしたスムーズな接続への取り組みを行いました。

ぱれっとの隣室に開設されたアンサンブル光が丘との連携については、担当課 S が違うなど利用の入り口が違いますが、隣接している良さを生かし協同して居場所を作っていく活動を進めていきます。※ぱれっとの具体的な活動報告はフリースクールの項目に記載してあります。

■子どもの居場所づくり支援事業（訪問支援＋居場所支援拠点アンサンブル）

行政と協議し、運営体制、感染対策を講じながら居場所を開所継続したことが一番の成果でした。9 割ほどが 1 人親家庭であり、それ以外にも様々な背景から家庭内だけでは息詰まってしまうケースが少なくありません。曜日別に来所できる日を制限するなど自由度は制限されましたが、新設のアンサンブル光が丘を併用できるようにしたことで家庭外に行き場がない状況を防げたことは大きかったと見ています。

その他には、これまで通りに進学卒業のサポートや通院同行など、孤立を深めないため必要な社会資源と接続できる機会をサポートしてきました。特に奨学金やその他書類申請手続きに困難を有する、外国籍や作業の把握が苦手であったりする保護者のサポート・後

押しを行い、本人の可能性をなるべく狭めない形のサポートを実施しました。

下半期は、利用者たちが主体的に企画書を作成して動物園遠足を実施したり、例年行っていたイベント実施を飲食を伴わない形で実現するペースができてくるなど、高校年代を中心とした居場所での自治的な活動も復活し、居場所を卒業するまでを見送ることができました。さらに、保護者のエンパワメントと居場所を協同して作っていくことを目指して保護者主体企画にも取り組みました。

新設のアンサンブル光が丘は、新型コロナウイルスの影響で多少延期したものの、2020 年 6 月に無事開所することができました。企画を毎月実施する中で出会った利用者たちが意気投合し、利用者発案の企画を一緒になって作り上げる体験が生まれてきています。まだ単発的な企画しかできていない点は課題であり、今後は、より利用者が主体的に企画し、その過程の中で学べるような連続性のある企画実施を心掛けていきたいと思います。

事業全体としては、進学・就職以外の進路に向けたサポートとして、青年期の次のステップへの移行がなかなかできていないことが課題になっています。サポステ隣の練馬区若者自立支援事業の居場所を紹介、サポステ職員によるサポステ利用説明会や見学同行を重ねてもスムーズに移行できない様子があります。年齢を重ねる中で目的に合わせたステップが歩みやすいように、次年度さらに考えていかねばなりません。

■利用者数／実績

事業利用人数 119 人	訪問支援 604 回	面談・電話相談支援 3314 回	同行支援 332 回	
アンサンブル大泉	年間利用実人数	38 人 ／	来所延べ人数	1311 人
アンサンブル光が丘	年間利用実人数	40 人 ／	来所延べ人数	468 人

■ねりま若者サポートステーション・練馬区若者自立支援事業

2020 年 6 月にサポステの隣の部屋に練馬区若者自立支援事業として居場所が開所しました。サポステの支援対象にはならない、いわゆるひきこもり状態にある若者も対象にした居場所を行政が作った、という点で非常に画期的な事業です。サポステの対象年齢の上限が 39 歳から 49 歳に拡げられたことに加え、居場所事業（対象年齢はサポステと同じ）が加わったことにより、これまで以上に多様な人が来所するようになりました。支援機関からの紹介で来所されるケースの他、それらの機関をサポステや居場所から紹介するケースや、複数機関で連携して本人および家族を継続的に支援していくケースも増加しました。これは、前年度から入口と出口両方の面で他の支援機関との連携がより重要になってくることを想定し、機関連携にも力を入れてきた成果でもあると感じます。

サポステ登録者や OBOG の多くが居場所を利用しており、そのことから就活・就労の有無にかかわらず居場所へのニーズが強いことが見えてきました。これは若者の生きづらさや若者たちの成長・自立を考える上で「居場所」がどれだけ必要なものであるかを示す事実と言ってもよいでしょう。居場所を利用する若者たちが多くの出会いと体験を通じて

社会参加していくために、さらに、地域を若者たちの「居場所」にしていくために、居場所を拠点とした若者支援を展開していきたいと考えています。

コロナ禍で大きく影響を受けたのが就職活動です。雇用情勢の変化により、職歴面で不利な若者たちの就労の難しさが増しました。しかし採用に悩む企業では積極的にサポステの若者の採用・育成を考えるところも増えており、これまで同様若者就労のしくみ作りを目指した企業連携を進めました。3 月にはねりまサポステ主催の合同企業説明会を実施し、むさしのサポステをはじめとした都内の若者支援機関にも参加を呼びかけ、サポステ利用者を対象としたより確かなしくみ作りに踏み出しました。法人として取り組んでいる、わかもの就労ネットワークの動きとつながる動きでもあります。

その他、家族支援の強化、オンラインの積極的導入などにも力を入れた年でしたが、関係機関の依頼に応えるボランティアや制作活動、都立稔ヶ丘高校での校内カフェ開設、若者が地域に発信するイベントの企画運営など、地域をフィールドとした活動が展開されました。これは「若者が育つ地域づくり」という面で大きな進歩でした。

■利用者数・実績

ねりまサポステ	新規登録者数　63 人　／　進路決定者数　35 人　／ 相談件数　2604 件　／　プログラム参加者数　974 人
居場所	延べ利用者数　1428 人　／実人数　123 人

相模原エリア事業

2020 年度の相模原エリア事業部の重点目標

1)より若年からの関わり、学齢期としごと世界への「つなぎ」の強化
2)事業所・企業との「協同実践」づくりの強化
3)ICT を活用した実践システムの開発と検証
4)ニローネの活用と展開

■生活困窮世帯対象勉強会及び居場所事業

昨年 4 月に発令された一度目の緊急事態宣言により居場所・勉強会は事業をストップせざるを得ませんでした。この間押し進めて来た、勉強会から居場所へそしてサポステへとつなぐワンストップ支援の追求は困難を極め、相模原市内に広く点在する拠点を繋ぐための合同プログラムもほとんど実施出来ませんでした。風のすみか農場を使った勉強会夏合宿や農体験・餅つき、居場所の冬合宿も実施することは出来ませんでした。

勉強会は 7 月より受験を控えた中学 3 年生に限定して再開し、学習の機会を少しでも保障するため 8 月には 2 週間の夏期講習、11 月からは“勉強会プラスワン”と銘打って各区 1 日ずつ実施日を増やしました。毎年多くの大学生ボランティアに参加してもらっていますが、彼ら自身が大学へ通学することもままならない状況が続くなか、ボランティア集めにも苦慮しました。そんなボランティアたちの現状を把握するために実施したオンラインでの交流会では「久しぶりに家族以外の人と話した」「最初緊張したけど、顔が見れて安心した」などの声があり、結果彼らの孤立状態を緩和するという役割も担うことができました。

夏期講習で一人の生徒から「最終日に映画が観たい」という声があがりました。勉強会でのイベントだけではなく楽しみにしていた修学旅行なども中止になってしまい、何か思い出に残ることをしたいという思いからでした。その後生徒たちも一緒に話し合いを重ねて花火を行うことに決まり、地域や行政の方々の協力もあり無事に夏の思い出をつくることができました。その思いはこれでとどまらず、10 月にはハロウィン、12 月にはクリスマス会を実施しました。例年は“ボランティアとスタッフ”でつくり上げているイベントが、“生徒の思い”がつくるものへと変化しました。これは私たちが目指す“生徒たちが主体となってつくる居場所的勉強会”の一つの形だと感じています。12 月、中央区のコローレで実施した大掃除に、生徒・ボランティアが参加しました。そのうちの一人の生徒Ａくんはその日を境に冬休み中毎日朝から居場所のプログラムへ参加しました。受験が終わった日、合格発表の日、そして卒業式以降も参加しました。多くの居場所利用者は不登校を経験しており、“普通に学校へ通えている人”へのコンプレックスを抱いていることがあるように感じられるのですが、元気に分け隔てなく関わるＡくんの姿にある種の“憧れ”のようなものを感じながら、気づけば各自のバックグラウンドなどに関係なく“ともに活動する仲間”となっていきました。Ａ君は高校生になってもコローレの活動へ参加することを熱望しており“居場所＝不登校や孤立している人だけが通う場”というイメージを変えていってくれることになりそうです。

居場所事業も同様に 7 月よりプログラムが再開されました。感染予防対策として小まめな消毒以外にも来所人数制限や開所日数・時間制限、そして食育や宿泊プログラムは中止というルールが敷かれる中での活動でした。

来所ができない間メンバーの孤立を防ぐため、ネット掲示板の開設や居場所通信をメールで配信するなどしながら繋がりを持ち続けました。コロナ禍が長期化する中で、最も関わりの深い各区生活支援課以外にも児童相談所・青少年相談センター・子育て支援センター・社会福祉協議会・フリースクール・放課後等デイ・高齢者支援センターなど様々な機関や地域資源からの相談が例年以上に寄せられ、そこから新規利用へと繋がるケースもありました。各居場所が地域の方々と関わる夏のお祭りも全て中止となり活動が小さくなってしまっていた半面、新規利用者には緩やかで参加し易いという面もあったようです。

居場所に来所するようになって2,3年経つ利用者たちに動きが見られたのも昨年度の特徴です。来所頻度も下がりコロナ禍で活動性が落ちているかと思っていたのですが、それぞれがアルバイト就労に向かって自ら動き出していました。理由を聞くと「昨年の夏祭りでの販売体験で接客も怖くないなって思えた」「コロナで暇すぎて友人に誘われたからやり始めたら思ってたより普通に働けた。以前の自分なら（働くに踏み出すなんて）考えられなかった。居場所で人と関わる事が出来るようになったからだと思う」と語っていました。

勉強会・居場所ともに課題となっているのは、この事業を必要としている子ども・若者への周知がまだまだ足りていないことです。そのための発信の場としての活動報告会なども実施できませんでした。行政や地域の方々との一層の協力・連携体制が必要です。

■自主事業としての学校連携

厚木市にある神奈川県立厚木清南高校では、7年前より学校内カフェ“カフェ・ブランシュ”を実施しており、来店する生徒たちの生活や進路の悩みに寄り添いながら卒業までを支えたり、卒業後を見据えた支援を行なったりしています。昨年度は、卒業後も支援が必要な生徒にはサポステを紹介したり、卒業後も継続して支える仕組みを構築したりすることも始めました。それに加え昨年度は、相模原市中央区にある相模原市立中央中学校内に設置されている、学校や教室に通えていない生徒への学習支援等を行っている“あいあーるラウンジ”に週一回出向き、先生方から紹介を受けた生徒と関わる活動を始めました。これは教室復帰を前提としたものではなく、中学校卒業後に生徒たちが孤立しないよう関わり続けるための予防支援的アプローチとです。3月には学校から相談を受けて、進路未決定のまま卒業することになった生徒に関わりを持つ支援機関のカンファレンスに参加し、今後私たちが継続して支援していく流れもつくることができました。

■さがみはらサポステ・橋本ホッと

コロナ禍で若者の来所が途絶え、多くの若者が家庭から出られずに孤立するリスクを抱えて過ごす事態となりました。その中で、他者とのつながりを求める若者が急増し、居場所の利用ニーズも拡大しました。そこで、サポステでは若者の孤立を防ぐために、細く長く繋がり続ける対策として、オンラインを活用した取り組みと人数制限を設けた居場所開所を行いました。

オンラインの活用では、日常的に取り組む電話での見守り支援だけでなく、面談やプログラムもオンラインで開催しました。多くの若者が zoom などを使った経験がなく戸惑う中で、入門講座「オンラインに触れてみよう」から始まり、少しずつ慣れてくると「絵しりとりをしてみよう」などのオンラインプログラムを通して若者同士が交流しました。居場所でも、若者同士のつながりを強化する取り

組みとして、若者が主体的にプログラムを企画実施するミーティングを開催しました。

若者からは「自分たちで自らの取り組みを作っていくことに喜びを感じました」との声も寄せられ、若者自身が互いに役割を持ち、つながり学び合う場を作っていきました。

また出口戦略として、地域が若者の受け皿となってくれることを目指し、橋本商店街協同組合加盟店等を中心に地域とのつながりを作ってきました。しかし、昨年度はコロナ禍の影響から、地域イベントが軒並み中止となり、地域との関わりが希薄となりました。そこで、新たな出口戦略として、中小企業の福利厚生をサポートする“企業のハブ的存在”であるあじさいメイツ（相模原市勤労者福祉サービスセンター）とつながることで、若者を労働力として消費するのではなく、育てる意識と土壌を持ってくれる企業を開拓することに力を入れました。その一環として、あじさいメイツの広報誌にサポステの紹介を載せていただいたことで、市内の保育園から「職場体験を受け入れたい」と連絡をもらい、職場体験の受け入れ先となりました。

■多様な社会資源と繋がる

農場に来る若者たちは農産物の生産や販売以外にも外部研修として、周辺農家や地域活動へ参加しています。農場がある津久井地域には近隣に自然農をしている農家が複数おり、農場以外の仕事を学ぶ機会になっています。

昨年度はこのような繋がりをさらに広げ、外部研修先も農業から地域活動へ、そして多様な生き方を実践している人々などとの出会いがありました。若者たちがもつ”仕事”の暗く重いイメージとは少し違い、外部研修で出会う大人は”仕事”と”生き方”に想いをもっている人が多く、今まで若者がもっていた働くことへのハードルを別の価値観から認識させてくれると思いました。

働き方が多様になり、また将来が不安多く不透明な時代において、今まで以上に既存の価値観で働くことが辛くなると思います。農場に来た若者たちには働ける能力を身につけるのではなく、どう働きどう生きるかを学ぶ場になるよう農場の挑戦は続いていきます。

■参加・登録者数値（令和２年　４月～令和３年　３月まで）

子ども健全育成事業	（小・）中・高勉強会	緑区　16 名、中央区　14 人、 南区　17 人
若者自立サポート事業	居場所や高校などへのアウトリーチ	居場所ピース　29 人 居場所コローレ　18 人 居場所ぽると　155 人、 居場所ホッと　　207 人 津久井高校内カフェ 全日制 35 回（平均 21.5 名来店） 定時制 70 回（平均 12.3 名来店）

■さがみはら若者サポートステーション　実績（令和２年　４月～令和３年　３月まで）

新規登録者	103 名	進路決定者	66 名

ネットワーク

■わかもの就労ネットワークへの参加による企業家・支援団体との連携

企業家ネットワークに参加し、そこで出会った企業家有志とともに立ち上げた若者就労ネットワークは4年目を迎えた。若者との出会いと学び合いの場づくりを都内全域に広げていけないかと進めてきたとりくみを接続点にして、私たちを含めた都内のサポステを実施する4団体と連絡を取り合うようになった。また、コロナ禍の企業と若者の接点の難しさはあるが、オンラインを活用した企業見学会や若者と企業の交流会、企業家への発信など、積極的な取り組みの発信が行われ、私たちも企画から携わってきた。

サポステは全国177か所あるが、職場体験プログラムはコロナ禍の影響も受け奮っていない。そのため、サポステの取りまとめを行っている中央センターから協力依頼を受け、全国のサポステ職員と中小企業に向けた職場体験合同説明会の企画を行った。このオンライン企画では、むさしのサポステに登録している若者が職場体験を経て働いている様子を語ってくれた。若者と企業が出会い、学び合う場としての職場体験プログラムを全国に発信する機会となった。

また、このネットワークを通して嬉しい出来事もあった。風のすみかの集中訓練後、連携企業である連携企業で週1回のアルバイトから始まりフルタイム勤務になった若者がいる。彼は、その会社で運命の人との出会いこの春結婚した。彼をどう支えていこうかと社長と連絡をとりあいながら、ともに成長を見守っている。地域で若者を育て、生きていこうとする関係性の広がりを感じている。

■全国の仲間との出会いと運動の広がり

私たちが直面している課題はほぼ全国の支援団体が直面している。そして目の前の若者が直面している状況はほぼ全国の若者が直面しているテーマである。若者、支援者、研究者、自治体職員、企業家、関心を寄せる市民など、立場を越えて直面している課題をともに考え、乗り越えていくためのプラットホームを実践交流を中心に取り組みながら構築してきたのが、若者協同実践全国フォーラム（JYCフォーラム）だ。私たちは、17年前にはじまった前身となる支援者交流集会から中心的にかかわってきた。

新型コロナの感染予防策によって関係性を狭め、子どもや若者のケアや育ちや学びの機会が奪われてしまうことや支援の継続性への危惧が全国から寄せられた。私たちの現場も例外ではない。サマーフォーラムでは、コロナ禍の若者・支援団体の実態を現場から報告し合い、私たちの現場の声も含めた全国の支援現場からのアンケート結果も踏まえた声明が発表された。

また、当ネットワークへの若者参加の追求もテーマとなった。連続して実施されたオンライン講座では、DTP集中訓練生や以前学生ボランティアとして活躍していた若者たちが現状についての報告をした。講座が終わってからも引き続きスタッフのふりかえりに参加し、一緒に語り合う若者もいた。若者が、こうした取り組みを通して関心を広げ、より生きやすい社会づくりに参加し仲間になっていくことはとても嬉しい。